

情報普及活動

本研究所の情報普及活動は特殊教育に関する図書資料等の収集、提供及び実証的な研究成果の普及を目的としており、我が国の特殊教育の振興に資する研究所として、研究活動及び普及活動、並びに情報化への対応を行う他、全国の特殊教育センター等をはじめとする内外の研究機関等との連携・協力及び国際交流を通じた情報普及活動を進めた。

また、研究成果の普及については、プロジェクト研究をはじめとする各研究の研究成果の報告書を全国の関係機関に配布するとともに、特殊教育セミナーを年2回開催する他、国際セミナー等の開催によりアジア太平洋地域を中心とした各国への情報提供による国際貢献に努めた。

1 図書資料の収集・整備の状況

本研究所が特殊教育に関する情報源として果たす役割は極めて重要であり、平成14年度現在、図書資料の収集や学術文献の整備は、図書所蔵数が和洋合わせて約5万5千冊に達し、研究紀要、研究報告書等の所蔵についても約1万5千冊にのぼった。これらの中には本研究所の他、少数の大学や研究機関のみが所蔵する資料も多く、外部からの問い合わせや文献複写の依頼も多いため、ホームページで電子情報として閲覧できる体制を図るとともに、図書資料のデータベース化についても進めている。

今後とも、研究・研修等の諸活動の遂行を効率的に支援するための情報システムを構築することが重要であることから、引き続き図書資料の収集・提供を行うとともに、研究成果の普及に努め特殊教育に関する情報センターとしての機能充実に努めることとしている。

(1) 図書資料の収集・提供の状況

ア 資料の所蔵状況（平成15年3月31日現在）

	和	洋	合計	平成14年度の増加数
図書	39,439 冊	15,415 冊	54,854 冊	1,942 冊
資料(研究紀要、研究報告書等)	13,394 冊	1,612 冊	15,006 冊	528 冊
雑誌	1,296 種	472 種	1,768 種	66 種

* 研究紀要、研究報告書等の「資料」として所蔵している資料は、特殊教育のナショナルセンターである本研究所として積極的な収集に努めるべきものであり、各地での関係資料の発行状況の把握に努め、さらにはデータベース化の検討を進める。

イ 資料の提供状況

平成14年度の図書貸出冊数は3,491冊であった。

ウ 文献複写の対応状況

外部からの文献複写サービス依頼については、平成14年度は241件について対応しており、平成13年度より60件ほど増加している。蔵書目録を含む各種データベースのホームページでの公開以後、着実に件数が増えている。

(2) データベースの整備状況

これまで蓄積されてきたデータベースは、インターネットを通じ利用できるようになりますます重要性が高まり、より迅速なデータ更新、累積が求められるようになった。

ア 既存データベースの整備状況

データベース名	収録件数	平成14年度増加件数
特殊教育関係文献目録	63,035	2,743
特殊教育実践研究課題	41,313	1,643
蔵書目録	72,947	1,625
特殊教育法令等データベース	118	12
特殊教育学習指導要領等データベース	23	9
特殊教育センター等研修情報	330	111

イ 平成14年度のデータベースへのアクセス件数

	特殊教育関係文献目録 特殊教育実践研究課題	蔵書目録	特殊教育 法令等	特殊教育 指導要領等	合計
件数	191,007	102,636	89,692	10,117	393,512

ウ 平成14年度新規データベースの開発状況

(ア) 盲・聾・養護学校等研究報告データベース

文部科学省からの委嘱による調査研究、推進事業等の報告書として全国の特殊教育諸学校等から刊行された冊子を収集・情報提供することとして、平成14年度においては、40件を全文データベースとしてデータベース化し、平成15年度から利用可能にした。今後も引き続きデータの入力を行っていく予定である。

(イ) 特殊教育教材関係データベース

特殊教育教材を作者名、作品名などから検索できるようにしたデータベースで、データとしては、今年度は(財)障害児教育財団と共催により毎年開催している特殊教育教材教具展示会の入賞作品等30件を入力し、平成15年度から利用可能にした。こちらも継続してデータの入力を行っていく予定である。

2 研究成果の普及状況

(1) セミナーの開催

特殊教育セミナーは年2回、特殊教育の発展、研究成果の普及を目指して、時宜を得たニーズの高いテーマや最新の研究の動向・情報、あるいは本研究所の各種研究成果を報告、公開してきた。

参加者は特殊教育諸学校教員、指導主事、研究者等が多いが、近年の学習障害等をはじめとする軽度の障害のある子どもへの教育的支援に資するために、テーマ、組み立てを工夫して、特殊学級、通常学級担当の教員にも対象を拡大し、今後の教育活動に役立てるように考慮してきている。その結果、多数の参加申し込みを得たが、開催要項・参加票等の通常学校への配布が遅いところも少なくなく、定員に達した後の申し込みが数多くあったことから、今後小・中学校への配布方法を検討する必要がある。

また、開催時期も夏休み期に開催の希望もあることから、本研究所の研修・講習会等の実施時期も含め、検討する必要がある。

本年度のセミナーの開催状況及び参加者のアンケートは次のとおりである。

ア 特殊教育セミナー

テーマ： メインテーマ

21世紀の教育に求められる教職員の資質とその向上を目指して
 - 「21世紀の特殊教育の在り方について」(最終報告を受けて -
 分科会テーマ

「ADHD・LD・高機能自閉症者の教育に求められる教職員の資質」
 「重複障害者の学びを支援する教職員に求められる資質」
 「盲・聾・養護学校における教育相談の実施と担当者に求められる資質」

開催日：平成15年1月30日～1月31日(2日間)

場 所：宮崎県宮崎市

参加者：321名(2日間延べ557名)

内 容：「教職員の資質とその向上」に視点を当て、個々のニーズに応じたきめ細やかな指導や地域における特色ある教育を展開していくのに必要な教職員の「力量」について、基調講演、シンポジウム、分科会を行った。

テーマ設定：セミナー は今日的課題や今後の進むべき方向を探るための講演、シンポジウム等を行い、特殊教育の普及に努めることを目的としている。このため、多くの今日的課題を指摘している「21世紀の特殊教育の在り方について」(最終報告)を受けて、をテーマとした。また、報告されている内容と関連した本研究所の研究課題を基に分科会テーマを設定した。

(参加者の反応)

参加者に実施したアンケートでは、「テーマ」についての興味・関心度は85%が「非常にあった」「ややあった」であり、セミナー参加の意義については95%が「そう思う」「ややそう思う」であった。また、講演等で理解が深まったかどうかについても、91%が「そう思う」「ややそう思う」であり肯定的であったが、次のような意見もあり、次年度以降の開催方法などの改善の参考にしたい。

- ・通常学級担任の立場のシンポジストがほしかった。
- ・発表人数が多く時間不足で、内容が掘り下げたところまでいかなかった。
- ・討論の時間がもっとほしかった。
- ・行政サイドの話もあればよかった。

テーマについて興味・関心がありましたか。

非常にあった	ややあった	普通	余りなかった	全くなかった	その他
58%	27%	8%	1%	1%	5%

セミナーに参加して意義があった。

そう思う	ややそう思う	どちらとも	余り思わない	そう思わない	その他
74%	21%	3%	0%	0%	2%

テーマに即した講演・話題内容で、理解が深まった。

そう思う	ややそう思う	どちらとも	余り思わない	そう思わない	その他
51%	40%	5%	2%	0%	2%

イ 特殊教育セミナー

テーマ：通常学級で学ぶ障害のある子どもを巡る教育支援の在り方を探る

開催日：平成15年2月28日(1日)

場 所：神奈川県横浜市

参加者：314名

内 容：研究報告として「通常学級において留意して指導することとなっている児童生徒に対する指導および支援体制の充実・整備等に関する研究」を
発表した。

テーマ設定：セミナー は、研究所が行ったプロジェクト研究等の成果を発表し、
特殊教育諸学校等の教育現場に成果を普及させるのが目的である。今回、
昨年度終了した上記のプロジェクト研究を基にテーマを設定した。

(参加者の反応)

テーマについての関心度は、参加者に実施したアンケートでは、「テーマ」につ
いての興味・関心度は96%が「非常にあった」「ややあった」であり、セミナー
参加の意義については95%が「そう思う」「ややそう思う」であった。また、報
告内容等で理解が深まったかどうかについても、92%が「そう思う」「ややそう
思う」であり肯定的であったが、次のような意見もあり、次回からの改善等の参考
にしたい。

- ・今回のテーマについて通常学級や教育行政職の方の参加が望ましい。
- ・通常学級担任の方の取り組みを聞きたかった。
- ・特殊学級担任の役割が増えているので、実情をもっと知りたかった。
- ・ディスカッションの時間がもっとほしい。

テーマについて、興味・関心がありましたか。

非常にあった	ややあった	普通	余りなかった	全くなかった	その他
79%	17%	4%	0%	0%	0%

セミナーに参加して意義があった。

そう思う	ややそう思う	どちらとも	余り思わない	そう思わない	その他
76%	19%	2%	0%	0%	3%

テーマに即した報告内容で、理解が深まった。

そう思う	ややそう思う	どちらとも	余り思わない	そう思わない	その他
57%	35%	4%	0%	0%	4%

(2) 研究成果物の普及

ア 平成14年度中に発行した刊行物

研究の成果等は、研究紀要及び英文紀要(A)や各種の研究成果報告書(各研究部
単位で編集される研究報告書(B:8冊発行) プロジェクト研究等報告書(C:2
冊発行) 科学研究費による報告書(F:5冊発行))として15冊編集・刊行し、関
係諸機関に配布し、その普及に努めている。

研究の成果以外の刊行物として、研究所の概要や活動を記録した刊行物、セミナー
の報告書等を刊行し、配布している。(研究・教育資料(D:14冊発行))

平成14年度は合計31冊を刊行したが、うち4冊が英文によるものであった。

(平成14年度刊行物一覧)

研究紀要(A)

A-30 国立特殊教育総合研究所研究紀要 第30巻

各研究部単位で編集される研究報告書 (B)

- B - 166 知的障害養護学校における個別の指導計画とその実際に関する研究
- B - 167 平成14年度国内調査 全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査報告書
- B - 168 「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」研究報告書
- B - 169 聴覚障害理解のための教材開発とそれを利用した授業
- B - 170 自閉性障害のある児童生徒の教育に関する研究 第6巻
- B - 171 「障害を持つ子どもへの馬の特性を利用した指導に関する研究」報告書
- B - 172 「運動に障害のある子どもの教育における指導とその評価に関する研究」及び「運動に障害のある子どもの教育における地域と学校とのネットワークに関する研究」報告書(合本)
- B - 173 平成14年度 視覚障害教育研究部一般研究報告書

プロジェクト研究報告書 (C)

- C - 41 「学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究に関する研究」
- C - 42 「盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実証的な研究 - 自立活動を中心に - 」報告書 全国盲・聾・養護学校における自立活動の指導に関する実態調査

研究・教育資料 (D)

- D - 179 平成14年度事業概要
- D - 180 独立行政法人国立特殊教育総合研究所要覧 [含 国立久里浜養護学校概要] 平成14年度
- D - 181 国立特殊教育総合研究所教育相談年報 第23号
- D - 182 独立行政法人国立特殊教育総合研究所平成13年度事業報告書
- D - 183 国立特殊教育総合研究所研究者総覧 平成14年度
- D - 184 NISE News Letter for Special Education No.19
- D - 185 平成14年度特殊教育セミナー 資料
- D - 186 Final report of the 22nd Asia and Pacific International Seminar on Special Education
- D - 187 世界の特殊教育 X
- D - 188 平成14年度特殊教育セミナー 資料
- D - 189 第3回日韓特殊教育セミナー 2003
- D - 190 視覚障害者の Windows パソコン及びインターネット利用・学習状況
- D - 191 NISE 広報誌 くりはまの海 創刊準備号
- D - 192 NISE News Letter for Special Education No.20

科学研究費による報告書 (F)

- F - 110 「障害児のためのコミュニケーション関係観察評価法と関係支援プログラムの開発」研究成果報告書
- F - 111 「通常学級における自閉症児の支援マニュアルの開発と運用に関する実証的研究」成果報告書
通常学級の先生へ～自閉症児の支援マニュアル(試案)～
- F - 112 「自閉症児・ADHD児における社会的障害の特徴と教育的支援に関する研究」報告書 自閉症とADHDの子どもたちへの教育支援とアセスメント
- F - 113 「通級指導教室と通常学級との連携による『総合的な学習の時間』の展開」

研究成果報告書

F - 1 1 4 重度重複障害児のコミュニケーション行動における共同注意の実証的研究

イ 刊行物の電子化と公開

平成14年度は、研究所の広報活動のひとつとしてホームページの充実に努めた。アクセス件数は毎月約1万件にのぼり、英文ページの開設によりアクセスの6～8%が外国からのものとなっている。

特に平成14年度はよりユーザーフレンドリーな形のホームページとするために、大幅な改訂作業を行い、平成15年4月より新しいホームページの公開を開始した。

研究所の刊行物は原則としてホームページ上で公開することとしており、平成12年度以降の刊行物について電子化を進めている。印刷発注の段階でのPDFファイル化を徹底したことにより、平成13年度において約9%であった電子化の割合を平成14年度では約38%に引き上げている。また、現在はPDFファイルにて公開中であるが、本研究所の性格からしても、テキスト形式での公開の可能性を検討中である。

3 研究職員の都道府県等が行う研修等への講師の派遣状況

研究職員は地方自治体の教育委員会、特殊教育センター等あるいは養護学校等が開催する研修・講習会に研修・講習会講師や研究協議の指導者として平成14年度には、のべ185名が出向いた。研究所のこれまでの研究・研修の成果等を広めるとともに、派遣先での反応や研究協議で出た意見等を、研究所での研究・研修の充実に反映させている。

4 研究所の公開

平成14年7月に研究所公開を行った。

各研究部の研究内容や関連情報及び教育相談センターの教育相談実施状況や動向等をパネル等を利用して説明するとともに、視力・聴力検査の実施、介護・介助指導等を研究職員等の実演を交えて行い、質問にも対応し、近隣の教育・福祉関係者及び地域住民を含めた約141名の参加者との交流を深め、特殊教育並びに研究所の研究・研修・教育相談等の活動に対する理解啓発に努めた。

その他、施設見学（火曜及び木曜）を随時受け付け、235名の見学者があった。

5 まとめと今後の課題

資料の収集・整備・提供は例年並みの実績だったが、特殊教育に関するデータベースの整備は着実に進んだ。ただし、既存のデータベースと併せるとその維持・管理に多大な負担がかかることとなり、作業の一層の改善を図る必要がある。

これからの普及活動については、これまでの特殊教育関係者を中心としたものから、小・中学校の通常学級担当の教師や障害のある子どもの保護者にも応える活動まで、種々の広報活動を積極的に展開し、特殊教育のナショナルセンターとしての機能をより一層発揮する必要がある。

情報化への対応についてはホームページの充実に努めるとともに、インターネットによる特殊教育情報の積極的な発信や講義の配信に力を入れ、教育現場をはじめ全国の特殊教育センター等の研究・研修の活性化に寄与する取り組みが必要である。

刊行物の電子化については、平成14年度では約38%となり、平成13年度に比べ大

幅な改善を図ったが、今後さらにその割合を高めていく。

特殊教育セミナーは、平成13年度に引き続き参加者数を増やしており、参加者へのアンケート調査でも90%以上の者がプラスの評価をしているが、参加者の意見等を踏まえ、今後も更なる改善を進めたい。